

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(1/13)

■目次 ～オーストラリア～

1. 基本調査

①基礎情報

②デジタルに関する組織及び施策等の概要

2. 重点調査分野(11テーマ)

11重点分野リサーチ状況

サービスデザイン/UIUX	○ デジタルデバインド	○ 共同利用・共同調達	★
データ利活用	○ 官民共創	- デジタル予算	★
行政サービスのデジタル化	○ 新技術 (AI、メタバース)	○ スマートシティ	○
サイバーセキュリティ	○ 人材育成・確保	★	

★・・・都が特にベンチマークすべき事例あり、○・・・情報あり、-・・・情報なし

1-①基礎情報

国名	オーストラリア
面積 (km)	7,692,024
人口 (万人)	2,575
首都	キャンベラ
主要言語	英語
宗教	キリスト教52%、無宗教30%
GDP (10億米ドル)	1,720 ※IMF 22年10月時点
ランキング (電子政府)	7位（国連2022年）、15位（早稲田2022年）
参考	オーストラリア基本情報(外務省)

元首	チャールズ三世国王陛下
議会	上院及び下院の二院制
政府	首相 アンソニー・アルバニー
政体	立憲君主制
主要産業	鉱業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、 専門職・科学・技術サービス
通貨	オーストラリア・ドル
国民文化	・時差-1時間、サマータイム-2時間(シドニー) ※10月の第一日曜日の午前2時に始まり、4月の第一日曜日の午前3時に終了 ・南半球のため季節が日本と逆

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(2/13)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
★ 組織	デジタル変革庁(Digital Transformation Agency)	政府全体の戦略・政策におけるリーダーシップ、ICT投資、デジタルサービスの提供を担う組織。デジタルIDであるmyGovIDや政府ウェブサイト。australia.gov.auなどを管理。	キャンベラ	・ 公式ホームページ
★ 組織	Australian Public Service Commission	議事メモの作成方法や、政策の制定の考え方、デジタル技術やデータの管理手法など幅広い分野の全公務員向け育成・キャリア開発を支援。	キャンベラ	・ 公式ホームページ
組織	Office of national data commissioner	DATA Scheme を監督する責任を負う国家データコミッショナーを支援し、公共部門データのより良い利用可能性を促進。	キャンベラ	・ 公式ホームページ
基盤	BuyICT	国・地方政府のデジタル化を推進していくために、民間のデジタル企業オープンな共同プラットフォームで入札できる仕組みを構築。	-	・ 公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(3/13)

1 - ②デジタルに関する組織及び施策等の概要

	名称	概要	拠点	ソース・サイト
施策	Emerging talent programs	政府機関の職員を対象に、デジタルスキルを養うための様々なプログラムを提供。デジタル領域学位保持者、在学生、初級者向けにそれぞれコースを用意。	-	・ 公式ホームページ
施策	A Cyber Hub Pilot	政府のコアシステムのサイバーセキュリティ診断を行い脆弱性を検知し、今後の運用を改善させていくプログラム。当初1年限定だったが、6か月間の延長が決定した。	-	・ 詳細記事
施策	デジタル変革庁Corporate Plan	財務大臣とオーストラリア政府を支援するため、デジタルとICTの戦略・政策のリーダーシップと投資アドバイスを提供する。	-	・ 詳細記事

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(4/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –サービスデザイン / UI・UX

Plan & Strategy

事例

概要

- 政府機関がシンプル、明確、かつ迅速なサービスを設計・提供できるよう、Digital Service Standardを制定。

上記基準は以下13の基準で構成

要点

- 1.ユーザーニーズの把握。
- 2.学際的なチームを持つ。
- 3.ユーザーを中心のアプローチ。
- 4.ツールやシステムの理解を深める。
- 5.データ・プライバシーの保護。
- 6.レスポンスデザインを採用。
- 7.政府機関内で基準・基盤を共有。
- 8.オープンソースを当たり前。
- 9.全国民がアクセス可能。
10. 一気通貫でテストを実施。
- 11.パフォーマンステストの基準を策定。
- 12.デジタルチャネル以外の手続きも用意。
- 13.デジタルサービスの利用促進。

参考

- [Digital Service Standard\(オーストラリア政府\)](#)

取組 概要

※着手中含む

参考

Digital Service Standardを下記の行政サービスすべてで適用。

- 情報サービス
 - 政府機関のウェブサイト
 - スマートアンサーとバーチャルアシスタント
 - eラーニング
 - 出版物
 - マルチメディア
- 取引・手続き
 - 請求書の提出
 - 企業登録
 - 連絡先の更新
 - 確定申告

- [Services covered by the standard\(オーストラリア政府デジタル変革庁\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(5/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –データ利活用

Plan & Strategy

事例

概要

「Public Data Policy Resources」では、すべての政府機関に対し、機密性のないデータをデフォルトで公開するよう規定。

要点

- オーストラリア政府は、デジタル経済において競争力を維持するため、データの価値を活用する能力を重視。データ量は指数関数的に増加しており、潜在的な価値もまた増加していることから、データを公開し、共有することで、政府も企業も現在想定していないような機会を生み出すことを想定。
- また、適切に匿名化された政府データの公開によりイノベーションを刺激し、経済的成果を上げることを目指している。

参考

- [Public Data Policy Resources\(オーストラリア政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

参考

- Data.gov.au(オーストラリアデータポータル)** : Data.gov.au は、オーストラリアのオープンガバメントデータの中心的な情報源。連邦、州、地方の政府機関が公表している匿名化された公共データに誰でもアクセスすることが可能。
- オーストラリア政府は、これらデータを経済成長、サービス提供の改善、政策成果の転換に大きな価値を持つ国家資源と捉えている。政府機関のデータに加えて、公的資金による研究データや、公益性の高い民間機関のデータセットも取得可能。

- [Data.gov.au\(オーストラリアデータポータル\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(6/13)

2.重点調査分野(11テーマ) ー行政サービスのデジタル化

Plan & Strategy

事例

概要

- 2025年までに世界トップ3のデジタル政府機関となることを目指し、デジタル政府戦略(DGS)を制定。

要点

- デジタル政府戦略(DGS)は、オーストラリア国民の期待に応え、それを上回るデジタル政府を実現するための計画。
- デジタル・ガバメントは、国民と企業のニーズを第一に考え、単純なオンラインサービスの提供にとどまらず、安定性、安全性、信頼性、そして最終的にはすべてのユーザーのニーズを先取りしたパーソナライズされた体験を提供するための最先端技術への投資を実現。

参考

- [デジタル政府戦略](#)

取組概要

※着手中含む

■ 国民と企業向け

- すべての政府サービスがデジタルで利用可能**：オーストラリア人は、すべてのサービスについて、いつでも、どこでも、どんなデバイスでも政府に利用することが可能。
- アクセスが容易**：サービスは使いやすく、アクセスしやすいため、オーストラリア国民は単一のエントリーポイントから政府の業務を行うことが可能。
- 人とビジネスが中心**：デジタルサービスは、一貫したルック&フィールでユーザーのために設計され、ライフイベントを中心に据える。

■ 政府内部の改革

- アーキテクチャーの整合性** - プラットフォームとサービスは、Whole-of-Government アーキテクチャー内で接続される。
- 再利用と投資** - 最新のデジタル機能に裏打ちされた再利用の文化を構築。
- デジタルワークフォース** - 政府はデジタル時代に適合し、デジタル技術、能力、ツールによって強化。

参考

- [デジタル政府戦略](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(7/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –サイバーセキュリティ

Plan & Strategy

事例

概要

- サイバー対策の中核組織として、オーストラリアン・サイバー・セキュリティ・センター(ACSC)を設置。

要点

- オーストラリアン・サイバー・セキュリティ・センター(ACSC)は、オーストラリア政府によるサイバーセキュリティ向上のための取組を主導。オーストラリアを最も安全なオンライン接続が可能な国にするための支援を行うことが役割。
- 世界中のサイバー脅威を24時間365日体制で監視し、早期の警告を可能としている。
- また公式サイト上には、「個人向け」「中小企業向け」「大企業向け」「政府機関向け」の4つのセクションに分けて施策・ガイドラインを提示。

参考

- [ACSC公式ホームページ](#)

取組概要

※着手中含む

参考

- ACSCアラートサービス**：家庭、職場、モバイルデバイスのインターネットユーザーを保護するために、オンラインセキュリティに関する情報とソリューションを提供。
 - ReportCyber(犯罪に関するデータポータルサイト)**：ACSCの公式ページに、実際に起こった事件などを報告できるウェブフォームを設置。また、生命や危険に対する緊急の脅威がある場合、000に電話窓口を設ける。
 - SCAM WATCH(詐欺に関するデータポータルサイト)**：Scam Watchは、オーストラリア競争・消費者委員会(ACCC)が運営。消費者や中小企業に対し、詐欺を見分け、回避し、報告するための情報を提供。
 - オーストラリア国家規制当局(OAIC)**：プライバシー侵害を調査し、データ侵害報告書を取り扱う。個人情報保護に関する企業や消費者向けのガイダンスやアドバイスを提供。
- [ACSC公式ホームページ](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(8/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタルデバイス

Plan & Strategy

事例

概要

- オーストラリア政府ソーシャルサービス部門より、高齢者がデジタル技術を利用する際の自信、スキル、オンラインの安全性を高めることを目的とした「Be Connected」を策定。

要点

- Be Connectedは、デジタル技術の経験がほとんどない50歳以上の個人を支援するために、コミュニティ中心のアプローチを採用。
- 2017年10月3日に開始され、対象となる個人を支援するために特別に設計されたさまざまなリソースを配信。

参考

- [Be Connected\(オーストラリア政府公共サービス部門\)](#)

取組概要

※着手中含む

Be connectedの取組として、以下が挙げられる。

- Be Connected専用ウェブサイト**：高齢のオーストラリア人、その家族や仲間、地域のコミュニティ組織向けの情報およびインタラクティブなトレーニングツールやリソースを備える。
- Be Connected Network**：図書館、近隣センター、コミュニティクラブ、老人ホーム、高齢者向けサービスなど、オーストラリア全土にあるコミュニティ組織の大規模なグループを通じて、個別のサポートやメンタリングを無料で受けることが可能。

参考

- [Be Connected\(オーストラリア政府公共サービス部門\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(9/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –新技術(AI・メタバース等)

Plan & Strategy

事例

概要

- オーストラリア政府は、「人工知能(AI)行動計画」において、オーストラリアが信頼性が高く、安全で責任あるAIの開発と導入においてグローバルリーダーとなるためのビジョンを掲げる。

要点

- 4つの注力エリアを設定。
- ①オーストラリアのビジネスを変革するためのAIの開発と導入。
 - ②世界最高のAI人材を育成・誘致するための環境作り。
 - ③最先端のAI技術を使ってオーストラリアの国家的課題を解決する。
 - ④オーストラリアを、責任ある包括的なAIにおけるグローバルリーダーにする。

参考

- [人工知能行動計画\(オーストラリア政府\)](#)
- [国家重要技術一覧\(オーストラリア政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

参考

- VAPAR** : AIサービス導入による改善を促進する企業。具体的には、手作業では何時間もかかり、かつ、ミスの多い配管のひび割れや詰まりを検出する作業を、AIに置き換える技術を開発することで大幅な作業効率の上昇を実現。
- SafetyCulture** : 膨大なデータを分析し、従業員の日々の業務の可視化、チェック、課題の報告などをAIで行うモバイルファーストのオペレーションプラットフォーム。
- Synengco** : ブリスベンのエンジニアリング企業。インフラストラクチャの「デジタルツイン」を構築し、物理的なインフラストラクチャのリアルタイムのデジタル版として機能。

- [人工知能行動計画\(オーストラリア政府\)](#)
- [国家重要技術一覧\(オーストラリア政府\)](#)

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(10/13)

2.重点調査分野(11テーマ) ー人材育成・確保

Plan & Strategy

事例

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「APSデジタル・プロフェッショナル・ストリーム戦略」として、デジタル知識強化やデジタル専門知識をもった人材の登用等を体系的にアプローチする方法を策定。
<p>要点</p>	<p>「APSデジタル・プロフェッショナル・ストリーム戦略」の6つのテーマを設定し、さらに、全公務員の人材育成・キャリア開発・人材採用などを担う Australian Public Service Commission を設立し、推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル専門職の確立 業務におけるデジタルリーダーシップ向上 プロの基準の策定 キャリアパスのフレームワーク構築 デジタル知識・能力の育成 デジタル専門家のコミュニティ形成
<p>参考</p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>デジタル・プロフェッショナル・ストリーム戦略 (オーストラリア政府)</u>

<p>取組 概要 ※着手中含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ APSデジタル・プロフェッショナル・ストリーム戦略 • デジタル専門職の確立：デジタルリーダーシップと労働力のデジタル能力に対し、戦略的に人材を採用、開発、成長、保持するための方法構築。 • 業務でのデジタルリーダーシップ向上：デジタルな考え方や働き方の変革をリードする上級管理職を約300人の育成プログラム作成及び実施 • デジタルプロ基準の策定：デジタル専門家としての基準を策定。 • キャリアパスのフレームワーク構築：デジタル関連の150の職務でキャリアパスを形成するために必要なスキルを体系的に提示。 • デジタル知識・能力の育成：リーダーシップや労働力の中核となるデジタル専門知識及びデジタル業務における専門知識を構築し、向上させることを目的としたOJTコーチングや継続的な学習のサイクルを構築。 • デジタル専門家コミュニティの形成：官民共同でデジタル専門家を集めた「Public Service Commission」を設立。 ■ 主な開催イベント • オーストラリア政府初のデジタルサミット：政府、産業界、学界から700人以上が参加。 • WITEM(Women in IT Executive Mentoring)プログラム：女性ITリーダー育成のため、実施し、2007年開始以来、730人が参加。
<p>参考</p>	<ul style="list-style-type: none"> • <u>デジタル・プロフェッショナル・ストリーム戦略(オーストラリア政府)</u>

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(11/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –共同利用・共同調達

Plan & Strategy

事例

概要	<ul style="list-style-type: none"> 「e-Procurement戦略」を策定し、調達制度を改革し、政府の電子調達ポータルを整備。
要点	<p>連邦調達規制（CPR）に基づき、電子調達を検討し、CPRの改正とともに主に以下の電子調達に係る整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達の枠組みを実施する事業者を支援するために財務省が開発したウェブで調達ガイダンス公開。 資源管理ガイドで調達に関する規制概要や主要な変更についてアナウンスを実施。 政府調達の情報を公開するためのサイトとして「AusTender」を開設。 調達を一元管理するための電子調達サイト「ICT procurement」を開設。 中規模（100万ドル）未満の調達については、調達ドキュメント作成サイト「Commonwealth Contracting Suite」サイトでテンプレートを用意。
参考	<ul style="list-style-type: none"> 調達フレームワーク概要(オーストラリア政府財務部省)

<p>取組概要 ※着手中含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> AusTender : AusTenderは、オーストラリア政府のビジネスチャンス、年間調達計画、契約締結を一元的に公開するサイト。2021-22年にAusTenderで公開された契約は92,303件で、合計金額は808億ドル。 ICT procurement : 政府のデジタル調達を一元管理するためにウェブ上にマーケットプレイスを構築。さらに、政府機関のデジタル製品・サービスの購入方法を規定するポリシーも管理している。これらのポリシーは、政府調達を簡素化し、業界の売り手と公平に競争できるようにすることを目的としている。 Commonwealth Contracting Suite : 中規模（100万ドル）未満の調達については、プロセスを簡素化・合理化として、契約全体の統一性維持及び契約企業の負担を軽減するための契約ドキュメントのテンプレート等を公開。
参考	<ul style="list-style-type: none"> AusTender公式ホームページ ICT procurement公式ホームページ

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(12/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –デジタル予算

<p>デジタル 関連予算額</p>	<p>■ 2021年度のICT関連歳出見込み 約4,192億円（32億ドル /1ドル=131円換算）</p>
<p>注力 ポイント</p>	<p>財務省配下に、各省庁のデジタル投資を横断的に統括する目的で、Digital Transformation Agencyを設置。</p> <p>■ DTAの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的・政策的リーダーシップ ● 全庁的な戦略、政策、デジタル投資基準の策定 ● 戦略的調整・監督機能 ● 全庁デジタル調達 ● 大臣への助言 <p>■ 投資監督機能のフレームワーク</p> <p>プロジェクトのライフサイクル全体にわたってデジタル投資を管理するため、6段階のエンド・ツー・エンドのフレームワークで、政府機関向けの方法を提供。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦略策定：政府のデジタルおよびICT対応投資ポートフォリオ、その将来目標を定義し、能力ギャップを特定 2. 優先順位付け：戦略的方向性に沿った投資の優先順位付け、計画、アドバイス 3. 競合の有無確認：政府による検討の前に、提案が堅牢であり、政府全体のデジタル標準を満たしていることを確認 4. デリバリー保障：プロジェクトが期待される効果を実現するための軌道に乗っていることを政府に保証 5. デジタルソーシング：戦略的なソーシングアドバイスを提供し、デジタル商品・サービスの調達を簡素化するためのバリューフォーマネーアレンジメントを提供 6. 運用：連邦のデジタルおよびICTプロジェクトに関する定期的なデータ収集と、デジタルおよびICTの通常業務に関する取り決めを実施
<p>総予算に占める デジタル関連 予算割合</p>	<p>■ 2021年度の国家歳出予算 約77兆2000億円（5,893億ドル /1ドル=131円換算）</p> <p>■ ICTの占める割合： 約0.5%</p>
<p>参考</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家予算2021-2022（オーストラリア連邦政府） ● Digital Transformation Agency公式サイト

1-①. 重点分野リサーチ（11重点分野×31国・都市） 各国基礎調査及び、海外先進事例調査 ～オーストラリア(13/13)

2.重点調査分野(11テーマ) –スマートシティ

Plan & Strategy

事例

概要

オーストラリア政府の都市に対するビジョン、都市の潜在力を最大化するための計画を定めた Smart Cities Planを策定。

要点

Smart Cities Planの柱として下記3点を定めている。

- **Smart Investment** : 都市インフラに対する効果的な投資
- **Smart Policy** : 官民の投資に繋がる都市政策の調整と推進
- **Smart Technology** : リアルタイムのオープンデータ活用等新たな技術の採用

参考

- [Smart Cities Plan\(オーストラリア政府\)](#)

取組概要

※着手中含む

主な取組は下記のとおり。

- **インフラ計画への投資** : 大規模なインフラプロジェクトにオーストラリア政府が5,000万ドルを拠出。
- **インフラ投資ユニットの設立** : 資金調達、融資の効率化のため、民間部門との統合プロジェクトチームから成るインフラ投資ユニットを設立。
- **州・準州政府との連携** : 地域のニーズに合わせたインフラ投資、計画立案、ガバナンス実現のため、州・準州政府とのシティディールでの連携呼びかけ。

参考

- [Smart Cities Plan\(オーストラリア政府\)](#)